

国会に戦後補償 特別委の設置を

慰安婦問題で社党

社会党の戦後補償対策特別委員会（土井たか子委員長）は四日、従軍慰安婦問題



従軍慰安婦問題の官房長官談話を手に記者会見する土井社党元委員長と清水澄子議員＝国会で

題での官房長官談話について見解を発表、談話にある「おわびと反省の気持ち」の具体的な形として、国会に「戦後補償問題調査特別委員会」設置を求めた。連立政権下で衆院議長に就任予定の土井氏は記者会見で「（補償の在り方を）関係諸国にお尋ねしたい。その上で国会でどのように対応していくか考えていきたい」と述べ、近隣アジア諸国と議会レベルでも積極

的対応を図る考えを明らかにした。

見解では①募集の強制性について認めた②おわびと反省の気持ちを表明している――として、これまでの政府の姿勢から一歩踏み込んだものと評価しながら、政府の犯した戦争犯罪としての反省が全く欠けていると批判した。また、聞き取り調査を韓国以外のアジアを中心とした他の関係諸国にも拡大、公聴会も開催すべきだと提起した。

補償措置検討 長引く可能性

政府は、四日発表した従軍慰安婦問題に関する河野洋平官房長官談話で、日本の謝罪の気持ちを表す措置の決定を持ち越し、新政権にゆだねた。

これにより、この問題は新政権が処理を迫られる外交課題の一つに加えられたが、慰安婦出身地の国・地域の要求が一様でないだけに、新政権による措置の検討には時間がかかる可能性が強い。